

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年6月 1日

(第76期) 至昭和44年5月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和44年8月30日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 藤 野 博

本店の所在場所 東京都中央区銀座5丁目12番6号 電話 東京(541)4111(代)

連 絡 者 常務取締役
経 理 部 長 和 仁 壮 造

もよりの連絡場所 同 上 電話 同 上 連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏名 山 本 秀 夫

証券取引法第193条の2に基づき公認会計士の監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

名古屋 " 名古屋市中区栄3丁目3番17号

大阪 " 大阪市東区北浜2丁目1番地

法第25条の規定に基づく下記の主要支店に有価証券報告書の写が備えられて居ります。

日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所 大阪市東区京橋3丁目68番地 日精ビル内

名古屋出張所 名古屋市中村区広井町3丁目98番地 名古屋ビル内

目 次

第 1 会 社 の 概 況	(1)
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	(1)
(2) 会 社 の 目 的	(1)
(3) 資 本 の 額	(1)
(4) 株 式	(1)
(5) 株 式 の 状 況	(1)
(6) 役員の略歴及び所有株式	(4)
(7) 従 業 員 の 状 況	(6)
第 2 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況	(7)
(1) 事 業 の 内 容	(7)
(2) 設 備 の 状 況	(9)
第 3 営 業 の 状 況	(12)
(1) 生 産 能 力	(12)
(2) 生 産 実 績	(12)
(3) 受 注 状 況 と 生 産 計 画	(13)
(4) 販 売 状 況	(14)
第 4 経 理 の 状 況	(16)
(1) 財 務 諸 表	(18)
(2) 主 な 資 産 、 負 債 及 び 収 支 の 内 容	(34)
(3) そ の 他	(44)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 6 年 3 月 1 4 日 因 会社成立の日は昭和 6 年 2 月 2 7 日

(2) 会 社 の 目 的

1. セメント及びアスベストを主要原料とする導管その他の諸材料の製造並びに販売
2. セメント製品の製造並びに販売
3. 前各号に直接間接に必要又は有利な附帯事業

(3) 資 本 の 額 1,086,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	21,720,000株

発行済株式	記名無記名別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	21,720,000株	50円	東京、大阪、名古屋各証	
	計		21,720,000株		券取引所(市場第一部)	

(5) 株 式 の 状 況

(a) 所有者別及び所有数別状況

(昭和 4 4 年 5 月 3 1 日現在)

平均 1 人当り株数 1,958 株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外国人	そ の 他	合 計
	株 主 数	人 0	人 9	人 41	人 44	人 5	人 10,994	人 11,093
	所有株式数(イ)	株 0	株 1,314,400	株 65,736	株 7,567,712	株 2,404	株 12,769,748	株 21,720,000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0	% 6.06	% 0.30	% 34.84	% 0.01	% 58.79	% 100.00

所有者別	区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 6	人 3	人 57	人 392	人 5,094	人 1,902	人 1,881	人 1,758	人 11,093
	所有株式数(ロ)	株 8,895,539	株 231,192	株 752,160	株 2280,836	株 7,812,330	株 1,235,647	株 450,246	株 62050	株 21,720,000
	株主総数に対す る(ロ)の割合	% 0.05	% 0.03	% 0.51	% 3.53	% 45.92	% 17.15	% 16.96	% 15.85	% 100.00
	発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	% 40.95	% 1.07	% 3.46	% 10.50	% 35.97	% 5.69	% 2.07	% 0.29	% 100.00

(b) 地域的分布状況

(昭和44年5月31日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 169	% 1.52	株 147,603	% 0.68	滋 賀	人 90	% 0.81	株 97,538	% 0.45
青 森	18	0.16	13,377	0.06	京 都	425	3.83	584,971	2.69
岩 手	9	0.08	7,207	0.03	奈 良	136	1.23	175,276	0.81
宮 城	31	0.28	42,688	0.20	和 歌 山	136	1.23	163,017	0.75
秋 田	21	0.19	36,766	0.17	大 阪	885	7.98	1,647,217	7.58
山 形	54	0.49	54,911	0.25	兵 庫	658	5.93	944,663	4.35
福 島	68	0.61	55,474	0.26	鳥 取	97	0.87	157,237	0.72
群 馬	152	1.37	192,291	0.89	島 根	22	0.20	13,737	0.06
栃 木	127	1.15	112,914	0.52	岡 山	285	2.57	265,614	1.22
茨 城	119	1.07	89,991	0.42	広 島	191	1.72	175,806	0.81
千 葉	285	2.57	310,054	1.43	山 口	169	1.52	181,101	0.83
埼 玉	449	4.05	431,460	1.99	徳 島	128	1.15	124,136	0.57
東 京	2,223	20.04	10,991,528	50.61	香 川	168	1.51	131,339	0.60
神 奈 川	595	5.36	636,891	2.93	愛 媛	104	0.94	212,694	0.98
静 岡	406	3.66	474,207	2.18	高 知	37	0.33	50,997	0.23
山 梨	101	0.91	95,628	0.44	福 岡	446	4.02	500,398	2.30
長 野	208	1.88	227,291	1.05	佐 賀	99	0.89	172,989	0.80
愛 知	812	7.32	957,528	4.41	長 崎	96	0.87	93,017	0.43
三 重	181	1.63	244,516	1.13	熊 本	82	0.74	97,915	0.45
岐 阜	132	1.19	138,567	0.64	大 分	45	0.41	43,500	0.20
新 潟	250	2.25	242,460	1.12	宮 崎	17	0.15	13,300	0.06
富 山	148	1.33	161,695	0.75	鹿 児 島	45	0.41	50,251	0.23
石 川	76	0.69	97,819	0.45	外 国	24	0.22	3,094	0.01
福 井	74	0.67	57,327	0.26	合 計	11,093	100.00	21,720,000	100.00

(c) 大 株 主

(昭和44年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-4(大手町ビル6階)	額面普通株式 7,492,145株	34.49 %
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島町2-16	443,850	2.04
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	340,000	1.56
田 中 繁 良		219,544	1.01
株式会社 富士銀行	〃 千代田区大手町1-6-6	200,000	0.92
安田信託銀行株式会社	〃 中央区八重洲1-3-14	200,000	0.92
計		8,895,539株	40.94 %

注 日本セメント株は上記所有株式の外に田中繁良名義52,500株、和仁壮造名義26,250株、鋤柄速雄名義、佐藤武名義各13,000株、矢部操名義5,000株その他名義105株、計109,855株を所有しています。

備 考	定款規定の新株引受 権 の 内 容	な し									
	決 算 期	5 月 3 1 日				定時株主総会		7 月 中			
	株主名簿閉鎖の始期	6 月 1 日				基 準 日		定 め な し			
	株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券 100株券、500株券、1,000株券 10,000株券、100株未満券				株券に関する 手 数 料		名義書換		無 料	
								新券交付		1枚50円	
	株 式 名 義 書 換	名義書換代理人		東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社							
		同 事務取扱場 ^上 所		東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部							
		同 取 次 ^上 所		安田信託銀行株式会社 全国各支店							
	株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名					
						東京都に於いて発行する日本経済新聞					
最近6ヶ月間の月別 最 高 最 低 株 価	名 柄		43年 12月	44年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月			
	日本エタニット パイプ株式会社 株 式	最 高	90円	115円	113円	96円	102円	95円			
		最 低	56円	90円	89円	85円	85円	70円			
最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額		
	74期	42年11月	2.50円	75期	43年5月	2.50円	76期	44年5月	5.00円		

- 注1. 昭和43年7月29日開催の定時株主総会の決議で決算期が変更になり毎年5月31日となりました。
尚株主名簿閉鎖の始期は毎年6月1日、定時株主総会の開催は毎年7月中と夫々変更になりました。
2. 最近6ヶ月間の月別最高最低株価については、東京証券取引所の相場を記載しております。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和44年8月30日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及住所)	略歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類及び数
取締役会長	田中 繁 良 (明治34年3月20日生) 	大正15年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 " " " 日本セメント株式会社入社 昭和27年12月 同社取締役経理部長 " 31年 1月 当社取締役 " 34年 1月 当社取締役社長 " 43年 6月 取締役会長	額面普通株式 219,544株
取締役社長	藤野 博 (明治39年10月17日生) 	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 " 8年 4月 当社入社 " 15年12月 帝国ニューヒューム鋼管㈱に転出 " 27年 7月 当社取締役 " 34年 1月 常務取締役 " 43年 6月 取締役社長	同 上 22,500株
常務取締役	笠川 康 之 (明治43年2月26日生) 	昭和 8年 3月 京都帝国大学工業化学科卒業 " 8年 4月 日本セメント株式会社入社 " 37年12月 同社取締役 " 38年 7月 当社常務取締役	同 上 10,500株
常務取締役 (ヒューム管 事業部長兼 埼玉ヒュー ム管工場長)	禰野 佐 博 (明治41年1月26日生) 	昭和 3年 3月 高岡高等商業卒業 " " 4月 日本セメント株式会社入社 " 35年 4月 エタニットコンクリート工業㈱常 務取締役工場長 " 43年 1月 当社常務取締役 " " 3月 常務取締役ヒューム管事業部長兼 埼玉ヒューム管工場長	同 上 8,050株
常務取締役 (技術部長)	影浦 正 俊 (明治45年4月1日生) 	昭和12年 3月 東京帝国大学工学部卒業 " 12年 4月 当社入社 " 23年 7月 当社取締役 " 41年 1月 取締役技術部長 " 43年 6月 常務取締役技術部長	同 上 6,285株
常務取締役 (経理部長)	和 仁 壮 造 (明治42年3月3日生) 	昭和 9年 3月 法政大学経済学部卒業 " 9年 4月 日本セメント株式会社入社 " 31年 7月 当社取締役 " 40年12月 取締役経理部長 " 44年 1月 常務取締役経理部長	同 上 26,250株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及住所)	略歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類及び数
取締役 (開発室長)	田 辺 清 (明治44年7月28日生 [REDACTED])	昭和12年 3月 東京帝国大学機械科卒業 " 21年11月 当社入社 " 37年 7月 当社取締役 " 44年 6月 取締役開発室長	額面普通株式 5,610株
取締役 (営業部長)	鋤 柄 速 雄 (大正2年2月14日生 [REDACTED])	昭和 8年 3月 名古屋高等商業卒業 " 8年 4月 日本セメント株式会社入社 " 30年 8月 当社入社営業部次長 " 41年 1月 取締役営業部長	同 上 18,050株
取締役 (総務部長)	佐 藤 武 (大正3年10月26日生 [REDACTED])	昭和10年 3月 小樽高等商業卒業 " " 4月 日本セメント株式会社入社 " 31年 4月 当社入社総務部次長 " 41年 1月 当社取締役 " 43年 6月 取締役総務部長	同 上 21,000株
監査役	矢 部 操 (明治43年6月19日生 [REDACTED])	昭和 8年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 " 8年 4月 日本セメント株式会社入社 " 37年12月 同社取締役 " 41年12月 同社常務取締役 " 42年 7月 当社監査役兼任	同 上 5,000株
計	1 0 名		342,789株

由 昭和44年1月28日開催の取締役会において常務取締役に和仁壮造氏が選任され、就任いたしました。

昭和44年7月30日開催の定時株主総会において田中繁良、禪野佐博、鋤柄速雄、佐藤武の4氏が取締役に、矢部操氏が監査役に再選され、重任いたしました。

なお、同日開催の取締役会において取締役会長に田中繁良氏が、常務取締役に禪野佐博氏が再選され、重任いたしました。

(7) 従業員の状況

(a) 員数、平均年令、平均勤続年数、平均月収

(昭和44年5月31日現在)

区 分	事務職・技術職			特務職・作業職			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 数	146人	55	201	532	6	538	672	61	739
平 均 年 令	36.7才	27.9	34.3	36.0	48.3	36.2	36.2	30.0	35.7
平 均 勤 続 年 数	12.1年	5.5	10.3	11.6	14.4	11.6	11.7	6.2	11.3
平均給与月額(税込)	71.6千円	35.1	61.3	58.1	42.9	58.0	60.9	35.9	58.9

(注) 1. 平均給与月額には賞与を含みません。

2. 使用人兼務役員4名、関係会社出向社員19名は含みません。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 営業の目的

当社は次の事業を営むことを目的としています。

- (イ) アスベスト及びセメントを原料とする導管、即ちエタニットパイプ（石綿セメント高圧管）及び附属品類（鋳鉄製継手類、異型管類及びエタニットパイプと同質の継手類）の製造販売
- (ロ) セメント製品の製造販売
- (ハ) 前二項に直接間接に必要又は有利な附帯事業として需要先の必要とする施設工事の請負

(b) 営業の目的の内容別概況

(イ) エタニットパイプの製造

アスベスト（石綿）及びセメントを重量比1対5～6の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとします。

(ロ) 附属品類の製造

鋳鉄製異型管

鋳鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成り立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鋳鉄部分の製造工程は一般鋳物工程と同じであります。

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ハ) 石綿セメント低圧管の製造

エタニットパイプ（高圧管）に比し水圧の低い又はかからぬ用途に使用する。原料は略同質であり、製法は高圧パイプの製造工程を経てからソケット（継手）を付け加工します。その内容は雑排水、屎尿、雨水などの配管用の下水管、電力通信ケーブルの保護管用の電纜管等であります。

(ニ) ヒューム管の製造

遠心力を利用して造る、機械製高圧コンクリート管で、一般コンクリート製品と異り、その密度が堅緻である為、内外圧に対し非常に強度が高い管であり、その主なる用途は下水道管であります。

(ホ) その他のコンクリート製品、浄化槽等であります。

(b) 附 帯 事 業

エタニットパイプ及び附属品並びにセメント製品の販売に附随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は、建設大臣(わ)第3999号であります。

主として東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際、この附帯工事の請負が行なわれます。

(c) 製品部門及び工事部門の比率

製品部門及び請負工事部門の当期(自昭和43年6月 至昭和44年5月)の扱高(売上高)の百分比は、次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門	89.0 %	外注品13.9%を含む。
工 事 部 門	11.0	
合 計	100.0	

(2) 設備の状況

昭和44年5月31日現在における事業設備は次の通りであります。

(a) 営業設備

(金額単位 千円)

区 分		本社東京 営業所	大 阪 所	九 州 所	北 海 道 出張所	名 古 屋 出張所	広 島 所	北 陸 所	研 究 所	合 計
土地	面積※1	(5,450)㎡								(5,450)㎡
		7,652 ㎡	2,400 ㎡	631 ㎡	545 ㎡	1,822 ㎡	469 ㎡	2,584 ㎡	大宮工場内	16,103 ㎡
	簿価	20,684	8,054	329	1,036	6,697	607	18,828		56,235
建物	面積※2	(3,452)㎡	(995)㎡	(717)㎡	(344)㎡			(69)㎡		(5,577)㎡
	面積※3	5,001 ㎡	995 ㎡	942 ㎡	344 ㎡	165 ㎡	192 ㎡	822 ㎡	1,012 ㎡	9,473 ㎡
	簿価	67,616	30,238	20,706	6,905	1,209	3,270	4,774	8,398	143,116
構 築 物		845	61	408	77	210		137	144	1,882
車 輛 運 搬 具		1,171	269	1			69	962	98	2,570
工 具 器 具 備 品		9,030	336	404	132	108	664	551	4,188	15,413
建 設 仮 勘 定									1,509	1,509
合 計		99,346	38,958	21,848	8,150	8,224	4,610	25,252	14,337	220,725
従 業 員 数		91人	13人	14人	5人	5人	2人	6人	10人	146人

由 1. 上記の外に、無形固定資産26,656千円があります。

2. ※1本社土地の内5,450㎡(括弧内)は借地であります。

※2本社建物の内2,010㎡(括弧内)は賃貸しております。

※3本社、大阪、九州、北海道、北陸建物の内3,567㎡(括弧内)は社宅であります。

(b) 生産設備

(金額単位 千円)

区 分		大 宮 工 場	高 松 工 場	鳥 栖 工 場	浦 田 鋳 造 所	埼玉ヒューム管工場	合 計
土地	面積※1	(1,352)㎡	(129)㎡		(5,194)㎡		(6,675)㎡
		30,742 ㎡	65,773 ㎡	52,546 ㎡	5,194 ㎡	83,098 ㎡	237,353 ㎡
	簿価	14,956	25,256	32,112		56,636	128,960
建物	面積※2	(881)㎡	(366)㎡	(772)㎡		(483)㎡	(2,502)㎡
		11,517 ㎡	11,275 ㎡	9,761 ㎡	2,919 ㎡	4,254 ㎡	39,726 ㎡
	簿価	102,404	74,119	57,180	8,743	31,523	273,969
構 築 物		18,891	26,835	23,827	377	2,310	72,240
機 械 装 置		273,559	76,631	71,921	8,886	62,539	493,536
車 輛 運 搬 具		6,942	3,585	2,433	401	7,291	20,652
工 具 器 具 備 品		19,318	5,111	4,425	697	11,682	41,233
建 設 仮 勘 定		14,853	15,346	6,834		2,307	39,340
合 計		450,923	226,883	198,732	19,104	174,288	1,069,930
生 産 品 目		石綿セメント 高 圧 管	石綿セメント 高圧管及低圧管	石綿セメント 高圧管及低圧管	鋳鉄製異型 管	ヒューム管 浄 化 槽	
従 業 員 数		172人	186人	126人	45人	64人	593人

由 ※1 土地の括弧書は賃借地であり、内数であります。

※2 建物の括弧書は社宅であり、内数であります。

※3 高松工場建物の内3,627千円(1,196㎡)、同機械装置の内2,319千円は賃貸しております。

(c) 主なる設備機械装置の状況

区 分	名 称	摘 要	員 数						備 考
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	埼玉ヒューム管	計	
パイプその他	5米管製造設備	製管、仕上、水圧	1					1	月産能力合計約 1,800t
	4米管製造設備	" " "	1	1	1			3	" 4,200t
	3米管製造設備	" " "	1	2	1			4	" 3,500t
	原料装置	ミキサー セメントサイロ他	1	1	1			3	
	運搬設備	門型クレーン	2					2	
	"	起重機	13	9	7			29	
	養生装置	オートクレープ設備	1	1	1			3	
	特殊管製造設備	塗装パイプ用	1	1	1			3	
	"	スチールパイプ用		1				1	
	"	下水管用		1				1	
附属品	カラー	加工設備	1	1	1			3	
		水圧試験装置	2	1	5			8	
	鋳物	熔解設備				2		2	月産能力 約 160t
		砂型造型設備				9		9	
		仕上設備				2		2	
ヒューム管	製管機	ヒューム管用					5	5	月産能力 約 5,380t
	パッチャープラント	原料混合用					1	1	
	各種試験機	製品試験用					5	5	
	鉄筋機	鉄筋編用					4	4	
	ボイラー	製品養生用					2	2	
共通設備	発電装置	発電用				1		1	
	変電装置	変電用	1	3	1	1	1	6	

(d) 設備の新設、拡充、改修計画

(i) 昭和44年5月31日現在実施中の設備の拡充改修工事

事業所名	工事名	工事内容	工期		工事予算	工事進捗状況	資金調達方法
			着工	完成			
高松工場	製造設備合理化工事	仕上、設備増設及び製管機改修工事	44. 5	44.11	50,000千円	10%	借入及自己資金

(ii) 昭和44年5月31日現在の設備計画は下記の通りであります。

事業所名	工事名	計画内容	工期		工事予算	資金調達方法
			着工	完成		
鳥栖工場	製造設備合理化工事	製管設備の改良	44. 8	44. 11	10,000千円	借入及自己資金
埼玉ヒューム管工場	製造設備増設及び合理化工事	特大型製管機の新設	44. 6	44. 12	80,000千円	〃

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和44年5月31日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近における推移状況は次の通りであります。

区 分		昭和42年11月末		昭和43年5月末		昭和44年5月末		摘 要
		設 備	稼 動	設 備	稼 動	設 備	稼 動	
パイ プ	大宮工場	55,100t	27,100t	51,600t	42,200t	51,600t	42,200t	高圧及低圧管
	高松工場	34,900	23,200	34,900	23,200	34,900	23,200	
	鳥栖工場	27,900	22,200	27,900	22,200	27,900	22,200	
	計	117,900	72,500	114,400	87,600	114,400	87,600	
鑄 物		1,900	1,200	1,900	1,200	1,900	1,200	鉄製附属品のみとする
ヒューム管				64,500	51,600	64,500	51,600	

計算基礎

1. 設 備 能 力

A パイプ 最大1時間当り生産高×1ヵ月最大運転可能時間

B 鑄物 1日当り型込可能量×月間稼働予定日数

2. 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヵ月運転可能時間

(2) 生 産 実 績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別		数 量			金 額	
			全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
昭和 42.12 ～ 43.5	パイ プ	高 圧 管	30,861t	t	%	1,331,288千円	221,881千円
		低 圧 管	1,571			54,484	9,081
		計	32,432	5,405	74.0	1,385,772	230,962
	鑄 物		(1,180) 1,621	270	73.5	191,518	31,920
	ヒューム管		10,214	3,405	79.1	110,458	18,409
昭和 43.6 ～ 44.5	計					1,687,748	281,291
	パイ プ	高 圧 管	71,746			3,086,728	257,227
		低 圧 管	2,989			104,256	8,688
		計	74,735	6,227	85.3	3,190,984	265,915
	鑄 物		(1,732) 2,516	210	65.3	321,364	26,780
	ヒューム管		34,784	2,899	67.4	380,676	31,723
	計					3,893,024	324,418

1. 生産金額の算定基礎 各期販売価格×生産高

2. 鑄物の操業率を計算するに当っては、仕入品（括弧書）を除外しました。

3. ヒューム管の生産実績はエタニットコンクリート工業株式会社合併後の43/3～5月までの3ヶ月の実績であります。尚エタニットコンクリート工業㈱の生産実績は次の通りであります。

昭和42年12月～昭和43年2月 96,304千円

(b) 原料事情

(i) 一般的状況

エタニットパイプの主要原料石綿は輸入品で、輸入状況は順調であります。セメントは国内産で入手上問題はなく、附属品の主要原料である鉄材もセメント同様であります。

(ii) 主要原材料の入手量及び消費量

品 名	昭和43年6月～昭和44年5月			
	期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
ア ス ベ ス ト	505t	10,088t	10,087t	506t
セ メ ン ト	312	44,377	44,405	284
鑄 造 材 料	27	1,185	1,160	52

(iii) 最近の主要原材料の購入価格

資材名	月別	単 位	43月 5月	8月	11月	44年 2月	5月
ア ス ベ ス ト		t	77,693円	77,564円	77,403円	77,778円	75,687円
セ メ ン ト		t	6,054	6,055	6,052	6,055	5,979
鑄 造 材 料		t	25,614	25,117	25,386	25,079	25,257

注 上記購入価格は入庫諸掛を含みます。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で、受注生産は全体の約25%であります。

なお、最近における両者を合計した受注状況は次の通りであります。

摘 要		昭和42.12～43.5			昭和43.6～44.5		
		受注高	月平均	受注残高	受注高	月平均	受注残高
エタニット パイプ	数 量	31,991 ^t	5,332 ^t	7,710 ^t	67,446 ^t	5,621 ^t	3,603 ^t
	金 額	1,394,534 ^{千円}	232,422 ^{千円}	352,198 ^{千円}	2,675,515 ^{千円}	222,960 ^{千円}	161,088 ^{千円}
ヒューム管	数 量	11,953 ^t	1,992 ^t	4,678 ^t	36,702 ^t	3,059 ^t	6,555 ^t
	金 額	127,619 ^{千円}	21,270 ^{千円}	48,871 ^{千円}	378,861 ^{千円}	31,572 ^{千円}	67,885 ^{千円}
そ の 他 資 材		590,494	98,416	227,039	919,203	76,600	71,131
工 事		201,999	33,667	48,849	617,060	51,422	135,098
合 計		2,314,646	385,775	676,957	4,590,639	382,554	435,202

(b) 生産計画

(単位 t)

摘 要	44月6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	
パイプ	6,934	7,080	6,425	6,541	6,587	5,055	
鋳物	(74) 159	(66) 151	(107) 158	(121) 182	(124) 197	(119) 176	
ヒューム管	2,800	3,200	3,200	3,300	3,700	3,800	
摘 要	44年12月	45年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
パイプ	4,651	6,060	6,016	5,911	6,514	6,379	74,155
鋳物	(109) 161	(114) 181	(111) 167	(98) 145	(61) 139	(68) 146	(1,172) 1,962
ヒューム管	3,800	3,700	3,300	3,200	3,200	2,800	40,000

注 鋳物の括弧書数字は仕入量であり、内数であります。

(4) 販売状況

(a) 販売方法

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(i) 特約販売店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売して居ります。

(ii) 直接販売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 販売実績

(i) 販売方法別販売実績

上記した販売方法別に販売実績を求めると次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要		昭和42.12 ~ 43.5		昭和43.6 ~ 44.5	
		金 額	%	金 額	%
特 約 販 売 店		1,064,835	46.6	1,852,678	38.3
直接販売	国 内	1,143,094	50.0	2,624,334	54.3
	輸 出	77,479	3.4	355,382	7.4
	計	1,220,573	53.4	2,979,716	61.7
合 計		2,285,408	100.0	4,832,394	100.0

注 社内販売は含んで居りません。

(ウ) 品目別販売実績

(単位 千円)

摘 要		数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
昭和 42.12 ～ 43.5	エタニットパイプ	(1,935) t 3,030.1	(322) t 5,050	(74,380) 千円 1,307,150	(12,397) 千円 217,858
	鑄 物	(17) 1,541	(3) 257	(2,263) 181,994	(376) 30,332
	ヒューム管	17,086	2,848	184,767	30,795
	低 圧 管			66,713	11,119
	外 注 品			(836) 240,278	(140) 40,046
	工 事			304,506	50,751
	計			(77,479) 2,285,408	(12,913) 380,901
昭和 43. 6 ～ 44.5	エタニットパイプ	(9,076) t 71,553	(1,512) t 5,962	(353,690) 千円 2,866,625	(58,948) 千円 238,885
	鑄 物	(7) 2,176	(1) 181	(986) 277,958	(164) 23,163
	ヒューム管	34,825	2,902	359,847	29,987
	低 圧 管			126,249	10,521
	外 注 品			(706) 670,904	(118) 55,909
	工 事			530,811	44,235
	計			(355,382) 4,832,394	(59,230) 402,700

注 括弧書数字は、輸出分であり、内数であります。

(エ) 主要製品の販売価格の推移

(1t 当り)

月 別 製品別	43年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
エタニットパイプ	42,005円	43,809円	43,068円	42,613円	42,303円	42,973円
	43年12月	44年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	43,852円	43,763円	43,040円	43,834円	42,622円	42,348円

注 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に基づいて作成してあります。
2. 昭和43年7月29日開催第75回定時株主総会の決議により、従来の決算期毎年5月31日及び11月30日の年2回を毎年5月31日年1回に変更しました。
3. 第76期（自昭和43年6月1日 至昭和44年5月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士山本秀夫氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

取締役社長 藤 野 博 殿

作成日 昭和44年8月13日
事務所所在地 東京都新宿区角筈2丁目23番地4
新宿千葉ビル8階
事務所名 公認会計士山本秀夫事務所
公認会計士 山本秀夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本エタニットパイプ株式会社の昭和43年6月1日から昭和44年5月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記1、2の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記3の事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 貸借対照表特定引当金に掲記されている修繕引当金は、将来の修繕に備えるため、過年度に引当て計上したものであるが、当期20,000千円を繰越利益剰余金増加高に戻入れ処理した。この結果、期末残高は60,000千円となったが、設定基準等より見て、企業会計上は負債性引当金とは認め難く、当該残高は利益剰余金の性格を有するものである。
2. 未払費用期末残高に計上されている在籍従業員賞与50,300千円は、翌期の支払額に対し13,424千円不足しているが、支給基準等よりみて、当該支払額全額が当期の費用に計上される性格のものと考える。然し、前期末未払計上不足額10,288千円は、当期費用として処理されているので、前記の処理を行なった場合、この額との差額3,136千円に相当する金額だけ当期純利益が減少し、前期末不足額10,288千円相当額だけ繰越利益剰余金期末残高が減少することになる。
3. たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は、従来総平均原価法による低価法を採用していたが、貸借対照表脚注記載のとおり、当期より月次移動平均原価法による低価法に変更した。この会計処理の変更は、正当な理由に基づくものと認められる。

よつて、私は、当該財務諸表は上記事項があるが、日本エタニットパイプ株式会社の昭和44年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 7 5 期 (4 3 . 5 . 3 1)				第 7 6 期 (4 4 . 5 . 3 1)			
	金 額			%	金 額			%
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金※5		700,599				971,752		
2. 受 取 手 形※1		313,205				409,775		
3. 関係会社受取手形※2		75,310				15,368		
4. 売 掛 金		1,531,916				1,474,447		
5. 関係会社売掛金		149,175				193,933		
6. 製 品		280,004				454,037		
7. 半 製 品		90,902				89,659		
8. 原 材 料※6		49,636				49,944		
9. 半 成 工 事		9,676				9,615		
10. 貯 蔵 品※6		100,799				127,377		
11. 前 渡 金		85,652				69,151		
12. 前 払 費 用		38,663				39,340		
13. 短 期 貸 付 金		7,936				5,212		
14. 関係会社短期貸付金		95,350				14,750		
15. 未 収 入 金		59,400				8,792		
16. 関係会社未収入金		5,700				6,437		
17. その他の流動資産		9,429				5,406		
流 動 資 産 計		3,603,352				3,944,995		
同上貸倒引当金		104,100				107,710		
差引流動資産合計			3,499,252	68.8			3,837,285	70.1
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産 ※3								
1. 建 物	702,026				706,231			
減価償却引当金	260,872	441,154			289,146	417,085		
2. 構 築 物	153,688				162,611			
減価償却引当金	81,412	72,276			88,489	74,122		
3. 機 械 装 置	954,428				1,066,051			
減価償却引当金	500,601	453,827			572,515	493,536		
4. 車 輛 運 搬 具	72,777				80,226			
減価償却引当金	503,47	224,30			57,004	23,222		
5. 工 具 器 具 備 品	298,601				327,491			
減価償却引当金	240,661	57,940			270,845	56,646		

6. 土 地	181,686				185,195		
7. 建設仮勘定	46,032				40,849		
有形固定資産計	1,275,345				1,290,655		
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権	2,403				1,573		
2. 借 地 権	11,805				11,805		
3. その他の無形固定資産	12,991				13,278		
無形固定資産計	27,199				26,656		
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※5	69,298				70,211		
2. 関係会社株式	139,075				147,995		
3. 関係会社出資金	0				500		
4. 長期貸付金	17,308				15,958		
5. 従業員長期貸付金	24,529				36,842		
6. その他の投資	29,033				41,563		
投資計	279,243				313,069		
固定資産合計		1,581,787	31.1			1,630,380	29.8
Ⅲ 繰延勘定							
1. 前払費用	5,141				3,197		
繰延勘定計		5,141	0.1			3,197	0.1
資 産 合 計			5,086,180	100.0			5,470,862 100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	625,696				769,123		
2. 関係会社支払手形	32,107				33,433		
3. 買掛金	116,572				136,306		
4. 関係会社買掛金	15,692				11,956		
5. 短期借入金 (一部担保付)	906,200				976,000		
6. 一年内返済長期借入金 (一部担保付)	122,386				168,212		
7. 未払金※4	33,387				25,884		
8. 未払費用※4	158,903				164,062		
9. 前受金	51,367				18,257		
10. 預り金※4	5,487				6,521		
11. 引当金							
法人税等引当金	15,782				1,047		
事業税引当金	6,858	22,640			5,967	7,014	
12. 従業員預り金		101,142				78,617	

13 固定資産購入に 対する支払手形		73,527				52,941		
流動負債合計			2265,106	44.5			2448,326	44.8
Ⅱ 固定負債								
1. 長期借入金 (一部担保付)		248,004				369,792		
2. 退職給与引当金		105,170				126,315		
3. 長期未払金*4 (一部担保付)		77,272				63,580		
4. 長期預り金		106,138				126,276		
固定負債合計			536,584	10.5			685,963	12.5
Ⅲ 特定引当金								
1. 価格変動準備金		20,190				28,800		
2. 修繕引当金		80,000				60,000		
3. 海外市場開拓準備金		4,319				5,264		
引当金合計			104,509	2.1			94,064	1.7
負債合計注2			2,906,199	57.1			3,228,353	59.0
(資本の部)								
Ⅰ 資本金			1,086,000	21.4			1,086,000	19.9
(授権株式数)	千株 (80,000)					千株 (80,000)		
(発行済株式数)	千株 (21,720)					千株 (21,720)		
Ⅱ 資本剰余金								
1. 資本準備金		12,497				12,497		
2. 再評価積立金		93,151				93,151		
資本剰余金計			105,648	2.1			105,648	1.9
Ⅲ 利益剰余金								
(1) 利益準備金		230,100				235,500		
(2) 任意積立金								
1. 退職給与積立金	84,000					84,000		
2. 別途積立金	441,000					441,000		
3. 配当準備積立金	100,000					100,000		
4. 貸倒準備金	12,000	637,000				12,000	637,000	
(3) 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		121,233				178,361		
利益剰余金計			988,333	19.4			1,050,861	19.2
資本合計			2,179,981	42.9			2,242,509	41.0
負債資本合計			5,086,180	100.0			5,470,862	100.0

(単位 千円)

内 容		第75期 (435.31)	第76期 (445.31)
注1	※1 (i) 裏書手形はありません。		
	(ii) 受取手形のうち短期借入金の担保に差入れているもの。	20,416	20,732
	(i) 此の他受取手形割引高	453,376	428,463
	※2 此の他受取手形割引高	27,729	1,906
	※3 (i) 此の内大宮、高松、鳥栖の3工場は工場財団を組成し、借入金及び銀行保証の担保に供して居ります。		
	建物、構築物、機械装置、土地の合計金額	781,337	797,691
	同上担保を差入れている長期借入金(1年内返済額を含む)	335,500	277,500
	長期借入金に対する銀行保証	25,000	211,000
	(ii) 此の内上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供して居ります。		
	担保に供している資産の合計金額	118,767	107,943
注2	同上担保を差入れている長期借入金(1年内返済額を含む)	9,890	9,504
	〃 長期未払金(〃)	63,551	56,642
	借入、未払金計	73,441	66,146
	※4 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもの他に関係会社に対する債務がそれぞれの科目に含まれて居ります。	67,030	42,356
	※5 預金及び投資有価証券のうち工事保証金の代用として提供しているものは次のとおりであります。(エタニット建設に貸与し、同社で工事保証金の代用として提供しているものを含む)		
	定期預金	8,900	17,400
	投資有価証券	19,400	21,600
	※6 従来原材料に計上していたフェルト、金網は当期より貯蔵品に計上することとしたので、前期(第75期)もこれにのり組替えしました。		
	債務の保証		
	当社は関係会社及びその他の会社の銀行借入金及び割引手形(富士銀行その他)に対し、次の通り保証をして居ります。		
注3	エタニット建設株式会社	549,000	677,700
	その他	34,500	39,500
	計	583,500	717,200
注3	第75期 合併期日昭和43年3月1日をもってエタニットコンクリート工業㈱から資産294,423千円、負債196,503千円を承継しました。		
注4	第76期 会計処理の変更 当期より棚卸資産の棚卸方法及評価基準を総平均原価法(低価法)より、月次移動平均原価法(低価法)に変更しました。この結果、前期と同一の基準によった場合に比し、当期純利益は約13,000千円増加していますが、この変更の理由は次の通りであります。 即ち、当期より事業年度を年1回に変更したため当社の生産態様等よりみて、従来の総平均法よりも月次移動平均法採用の方がより、適正な原価の把握が可能であると判断され、また計算の簡素化も考慮の必要があるので、この変更を行ないました。		

2 損益及び剰余金結合計算書

(単位千円)

摘 要	第75期(42. 12. 1~43. 5. 31)				第76期(43. 6. 1 ~ 44. 5. 31)			
	金 額		%		金 額		%	
I 売 上 高								
1 製品総売上高		1,740,624				3,630,679		
売上値引及び戻高		0				0		
2 外注品売上高		240,278				670,904		
3 工事売上高※1		304,506	2,285,408	100.0		530,811	4,832,394	100.0
II 売 上 原 価								
1 製品売上原価								
期首製品棚卸高	192,196				280,004			
当期製品製造原価※5	1,079,780				2,486,884			
仕 入 高	225,279				154,167			
出 荷 費※2	45,888				122,426			
合 計	1,543,663				3,043,481			
他勘定振替高※3	15,702				5,427			
期末製品棚卸高※4	280,004	1,247,957			454,037	2,584,017		
2 外注品売上原価								
期首外注品棚卸高	13,694				20,396			
当期外注品仕入高	228,273				633,771			
合 計	241,967				654,167			
期末外注品棚卸高※4	20,396	221,571			43,941	610,226		
3 工事売上原価※1		302,251	1,771,779	77.5		533,324	3,727,567	77.2
売 上 総 利 益			513,629	22.5			1,104,827	22.8
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		15,210				44,677		
2 運 搬 費		131,125				281,956		
3 貸倒引当金繰入額※7		39,563				46,969		
4 役員報酬		10,420				24,160		
5 給 料		58,354				117,735		
6 賞 与 手 当		23,103				39,365		
7 福利厚生費		13,258				25,221		
8 従業員退職給与※5		3,864				6,039		
9 不動産賃借料		3,277				7,108		
10 租 税 公 課		2,783				5,407		
11 旅 費 交 通 費		15,571				33,635		
12 交際費及び宣伝費		29,615				58,791		

13. 事務用品費	8239			15,394		
14. 通信費	13,530			25,654		
15. 減価償却費	6,281			12,725		
16. 雑費	26,934	401,127	17.6	59,330	804,166	16.6
営業利益		112,502	4.9		300,661	6.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息※9	11,531			32,909		
2. 関係会社受取利息	5,210			5,088		
3. 受取配当金※9	1,150			2,110		
4. 関係会社受取配当金	1,920			10,365		
5. 規外品廃品売却益	6,056			9,907		
6. 貸室家料	5,070			10,232		
7. その他	3,798	34,735	1.5	2,387	72,998	1.5
当期総利益		147,237	6.4		373,659	7.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	87,480			193,230		
2. 事業税引当金繰入額	6,858			18,754		
3. その他	5,491	99,829	4.3	9,953	221,937	4.6
当期純利益		47,408	2.1		151,722	3.1
法人税等引当額※6		15,642	0.7		44,246	0.9
法人税等引当額 控除後当期純利益		31,766	1.4		107,476	2.2
VI 利益剰余金						
(1) 前期末処分利益剰余金	96,120			121,234		
(2) 前期利益剰余金処分額	※8 60,800			61,800		
(3) 合併による旧エタニ ットコンクリート工 業㈱からの未処分利 益剰余金引継額	21,183			0		
繰越利益剰余金	56,503			59,434		
(4) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益	42,432			9,946		
2. 価格変動準備金戻入高	5,000			0		
3. 修繕引当金戻入	0	47,432		20,000	29,946	
(5) 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却廃却損	1,113			7,815		
2. 海外市場開拓 準備金繰入額	754			945		
3. 価格変動準備金繰入額	0			8,610		
4. 工事補修費	0			1,124		
5. 役員退職金	12,600	14,467		0	18,494	

繰越利益剰余金期末残高	89,468	70,886
当期未処分利益剰余金	121,234	178,362
(法人税等引当額控除後)		
(うち未処分利益剰余金)		
(当期増加高)	(64,731)	(118,928)

(脚 注)

※1 工事売上高及び工事原価

工事売上高は工事完成を基準(但し、相当金額を超える長期工事の場合は、工事進行を基準)として売上計上して居ります。なお、工事に伴う当社製品及び外注品の売上は出荷時に計上している為工事売上高には含まれていません。

なお、各期における工事に係る当社製品及び外注品の売上は以下の通りであり、工事原価の内訳は労務費6,003千円、経費15,758千円、外注下請費51,156千円、合計53,332千円であります。

	75期	76期
当 社 製 品	63,904千円	142,961千円
外 注 品	63,430	150,992
計	127,334	293,953

※2 出荷費の内訳は次の通りであります。

荷 造 費	75期	76期	
荷 造 材 料 費	8,441千円	22,816千円	
労 務 費	16,280	33,881	
経 費	14,223	42,527	
計	38,944	99,224	
品 繰 り 運 賃	6,864	23,202	事業所間の移送費
合 計	45,808	122,426	

※3 他勘定振替高の内訳は貯蔵品振替及び自家使用品が主であります。

※4 製品及び外注品棚卸方法………継続記録法による記帳の結果を実地棚卸により修正しています。

〃 評価基準………75期総平均原価法による低価法によって居ります。

76期月次移動平均原価法による低価法によって居ります。(貸借対照表脚注参照)

(なお、両期共評価損はありません)

※5. 製造原価及び販売費及び一般管理費中の従業員退職給与には退職給与引当金繰入額が下記の通り含まれて居ります。

	75期	76期
製 造 原 価	7,936千円	30,555千円
販売費及び一般管理費	3,096	5,547
計	11,032	36,102

※6. 法人税等引当額には都道府県民税及び市民税が含まれて居ります。

尙法人税等引当額中、事業税引当額は、営業外費用に組替えた為、株主考課状表示額とは異なります。

※7. 貸倒引当金繰入額は営業外費用より販売費及び一般管理費に組替えた為、株主考課状表示額とは異なります。

※8. 第75期の前期利益剰余金処分額の内訳は次の通りであります。

利 益 準 備 金	5,300千円
配 当 金	5,250
役 員 賞 与 金	3,000
計	60,800

※9. 受取利息及び受取配当金を別々に区分表示し、前期(75期)もこれに従い組替え表示しました。

製造原価報告書

(単位 千円)

摘 要		第75期(42.12.1 ~ 43.5.31)		第76期(43.6.1 ~ 44.5.31)	
		金 額	%	金 額	%
I 原 材 料 費	1 期首原材料棚卸高	120,525		130,039	
	2 当期自製原料受入高※3	2,336		4,554	
	3 当期原材料仕入高※3	692,629		1,546,207	
	小 計 ※3	815,490		1,680,800	
	4 期末原材料棚卸高※1	130,039		133,381	
	差引原材料使用高 ※3	685,451	60.7	1,547,419	59.3
II 労 務 費	1 賃 金 雑 給	164,710		396,581	
	2 給 料	25,583		56,998	
	3 賞 与 手 当	44,729		98,262	
	4 法 定 福 利 費	14,202		35,805	
	5 従業員退職給与	8,276		32,413	
	計	257,500	22.8	620,059	23.8
III 経 費	1 厚 生 費	11,432		30,471	
	2 電 力 料	22,111		46,624	
	3 瓦 斯 水 道 料	3,643		5,633	
	4 減 価 償 却 費	55,448		133,054	
	5 修 繕 費	21,848		47,792	
	6 租 税 公 課※4	5,073		12,030	
	7 交通費及び通信費	5,668		12,378	
	8 検 査 料	8,094		17,020	
	9 外 注 加 工 費	25,840		72,927	
	10 雑 費	27,470		62,950	
	計	186,627	16.5	440,879	16.9
当 期 総 製 造 費 用※3		1,129,578	100.0	2,608,357	100.0
期首半製品棚卸高		83,236		90,902	
期末半製品棚卸高※2		90,902		89,659	
他 勘 定 振 替 高※5		42,132		122,716	
当 期 製 品 製 造 原 価		1,079,780		2,486,884	

(脚 注)

原 価 計 算 方 法	当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。原価要素は原材料費（直接原材料費と間接原材料費に区分する）、労務費（直接労務費と間接労務費に区分する）及び経費に分類しています。以上を製造原価とし、組別はエタニットパイプ、カラー、ヒューム管、鋳物、下水管、EPダクト、その他の7組に分類しています。
※1 ※2 棚卸方法及び評価基準	原材料は貸借対照表の原材料及び貯蔵品の内、外注品を除いて居ります。（43,941千円） なお、外注品棚卸高は損益計算書に掲げてあります。 原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書脚注の製品及び外注品と同様であります。
※3 当期自製原料受入高	自製原料受入高中、他製品よりの振替高が重複して計算されているものがあるので、これを控除し、前期もこれにならつて組替えしました。

摘 要		自昭和42年12月 1日 至昭和43年 5月31日	自昭和43年 6月 1日 至昭和44年 5月31日	備 考
※4 租 税 公 課	固 定 資 産 税 そ の 他 計	4,989千円 84 5,073	10,226千円 1,804 12,030	
※5 他勘定振替高	原 料 貯 蔵 品 へ 振 替 出 荷 費 へ 振 替 自 家 使 用 そ の 他 計	2,336 38,944 852 42,132	4,554 99,224 18,938 122,716	

3. 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	7 5 期 昭和43年7月29日			7 6 期 昭和44年7月30日		
I 当期未処分利益剰余金			121,234			178,362
II 利益剰余金処分別						
1 利 益 準 備 金		5,400			10,900	
2 配 当 金		53,400			108,600	
3 役 員 賞 与 金		3,000	61,800		6,000	125,500
III 次期繰越利益剰余金			59,434			52,862

4. 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

区 分	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
投 資 有 価 証 券	株	安田信託銀行株式会社	50円	100,000株	6,950円	6,950円
	株式	株式会社大和銀行	50	60,532	2,879	2,879
		三菱商事株式会社	50	46,350	2,318	2,318
		朝日土地興業株式会社	50	66,640	3,332	3,332
		東洋スプリンクラー 株式会社	500	6,000	3,000	3,000
		その他 19 銘柄		78,166	12,208	12,208
		計		357,688	30,687	30,687
公 社 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	6 分 半 利 付 国 債	2,000円	1,972円	1,972円		
	電 信 電 話 債 券	9,190	4,118	4,118		
	計	11,190	6,090	6,090		
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
	日本不動産銀行債券	12,000円	12,000円			
	日本長期信用銀行債券	16,392	16,392			
	割引農林債券	1,892	1,892			
	山一証券投資信託受益証券	3,150	3,150			
	計	33,434	33,434			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高
建 物	702,026	13,502	9,297	706,231	289,146	417,085
構 築 物	153,688	8,974	51	162,611	88,489	74,122
機 械 装 置	954,428	126,300	14,677	1,066,051	572,515	493,536
車 輛 運 搬 具	72,777	11,903	4,454	80,226	57,004	23,222
工 具 器 具 備 品	298,601	29,559	669	327,491	270,845	56,646
土 地	181,686	9,062	5,553	185,195		185,195
計	2,363,206	199,300	34,701	2,527,805	1,277,999	1,249,806
建設仮勘定	46,032	134,514	139,697	40,849		40,849
合 計	2,409,238	333,814	174,398	2,568,654	1,277,999	1,290,655

(注) 機械装置及び建設仮勘定の当期増加額の主なものは次の通りです。

機 械 装 置	大 宮 工 場	仕上設備合理化工事	50,071円
"	埼玉ヒューム管工場	パツチャープラント増改築	32,955
建設仮勘定	大 宮 工 場	仕上設備合理化工事	41,402
"	埼玉ヒューム管工場	パツチャープラント増改築	32,800

(3) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の総額の100分の1以下なので、規則第120条により明細表の作成を省略しました。

(4) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株数	取得価額 千円	貸借対照表 計上額 千円	株数	金額 千円	株数	金額 千円	株数	取得価額 千円	貸借対照表 計上額 千円
株 式	エタニット 建設株式会社	円 50	2,000,000	100,000	100,000					2,000,000	100,000	100,000
	株式会社与野工業所	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000
	日本セメント株式会社	50	0	0	0	100,000	8,920			100,000	8,920	8,920
	三信設計株式会社	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000
	エタニット 四国工業株式会社	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000
	日管工業株式会社	500	2,150	1,075	1,075					2,150	1,075	1,075
	計		2,078,150	139,075	139,075	100,000	8,920			2,178,150	147,995	147,995
摘 要		1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつていま す。 2. 社債は該当事項がないので省略します。										

(注) 関係会社との関係内容

関 係 会 社 名	発行済株式 総数に対する 所有割合	役 員 関 係	取 引 内 容
エタニット建設株式会社	100%	当社役員2名、従業員1名が 役員を兼任しています。	当社が受注した工事の大部分を下請施 工します
エタニット四国工業株式会社	100	" 1名 " 2名 "	当社の製品を販売します

(5) 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
埼玉パイプ工業有限会社	円 0	円 500,000	円	円 500,000	1口 10,000円 50口

(6) 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					返済期限	返 済 方 法	担保	使 途
短期 エタニット建設株式会社	80,000		80,000	0	—	余裕金を以つて随時返済	なし	運転
三信設計株式会社	15,350		600	14,750	—	"	"	"
計	95,350		80,600	14,750	—			
長期 該当事項なし								
合 計	95,350		80,600	14,750				

(7) 社 債 明 細 表

該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最 終 期 限	返済方法、担保その他
安田信託銀行	(12,000) 29,000		12,000	(12,000) 17,000	設備	45. 7.31	総額 50,000円 返済 41/10~45/7 3ヵ月毎に 3,000円宛 16回 最終期限 5,000円 担保高松工場財団(第1順位)
"	(12,000) 29,000		12,000	(12,000) 17,000	長期 運転	45.11.30	総額 50,000円 返済 41/11~45/11 3ヵ月毎に 3,000円宛 17回 最終期限 2,000円 担保高松工場財団(第1順位)
"	(12,000) 44,000		12,000	(12,000) 32,000	"	46.12.31	総額 50,000円 返済 42/12~46/12 3ヵ月毎に 3,000円宛 17回 最終期限 2,000円 担保高松工場財団(第3順位) 鳥栖工場財団(第2順位)
"	(6,000) 50,000		6,000	(12,000) 44,000	"	48. 2.28	総額 50,000円 返済 44/2~47/11 3ヵ月毎に 3,000円宛 17回 最終期限 48/2 2,000円 担保高松工場財団 (第4順位) 鳥栖工場財団(第3順位)
"	0	50,000		(12,000) 50,000	"	48. 7.31	総額 50,000円 返済 44/7~48/7 3ヵ月毎に 3,000円宛 17回 最終期限 48/7 2,000円 担保鳥栖工場財団 (第4順位) 高松工場財団(第5順位)
日本不動産銀行	(24,000) 64,000		24,000	(24,000) 40,000	設備	46. 1.31	総額 100,000円 返済 42/1~45/10 3ヵ月毎に 6,000円宛 最終期限 4,000 円 担保大宮工場財団(第1順位)
日本長期 信用銀行	(12,000) 32,000		12,000	(12,000) 20,000	設備	45.12.31	総額 50,000円 返済 41/12~45/12 3ヵ月毎に 3,000円 17回 最終期限 2,000円 担保高松工場財団(第1順位)
"	(30,000) 87,500		30,000	(32,500) 57,500	長期 運転	46. 1.31	総額 100,000円 返済 43/1~44/12 毎月末 2,500円 その後は毎月末 3,000円 宛 担保高松工場財団(第2順位) 鳥栖工場 財団(第1順位)
第一生命	(14,000) 25,000		14,000	(11,000) 11,000	設備	45. 2.28	総額 60,000円 45/2迄に分割返済 返済 41/2~45/2 3ヶ月毎に 3,500円宛 最終期限 4,000円 富士銀行保証
東京都	(255) 7,604		255	(273) 7,349	設備	60. 2. 1	総額 9,000円 35/5借入 返済 25年 償還(1年据置期間を含む) 毎年 2/1 8/1 半年賦元利均等償還 富士見台社宅 建設資金 担保同建物
与野市	(131) 2,286		131	(139) 2,155	設備	55. 2. 1	総額 3,000円 35/5借入 返済 20年 償還(1年据置期間を含む) 毎年 2/1 8/1 半年賦元利均等償還 与野社宅建設 資金 担保同建物

借入先	期末残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使途	最終期限	返済方法、担保その他
佐賀県共済連	0	100,000		(10,000) 100,000	長期 運転	49. 2.15	総額100,000円 返済45/2~49/2 17回 45/2 4,000円その後は3カ 月毎に6,000円 佐賀銀行保証
"	0	100,000		(4,000) 100,000	"	49. 4.15	総額100,000円 返済45/4~49/4 17回 45/4 4,000円その後は3カ 月毎に6,000円 佐賀銀行保証
武蔵野銀行	0	40,000		(14,300) 40,000	設備	46.12.31	総額40,000円 返済44/7~46/12 44/7 毎月末1,300円宛 最終期限 2,300円
合 計	(122,386) 370,390	290,000	122,386	(168,212) 538,004			

(注) 括弧書の金額は1年内の返済予定額で括弧外金額の内数であり、貸借対照表において流動負債として掲記しました。

(9) 関係会社借入金明細表 該当事項なし

(10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本繰入額	券面総額又は 資本組入 総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本エタニット パイプ株式会社	株 21,720,000	円 50	円 1,086,000	東京、大阪、名古屋 各取引所 (市場第一部)	関係会社所有株式 (日本セメント株)
株 式	無額面 株 式	な し					7,602,000 株
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資 本 の 額			1,086,000円				
準備金の 資本組入	資本組入額		摘 要				
	58,000円		昭和30年 2月5日 再評価積立金を資本に組入				
	50,000		昭和39年12月1日 "				
	計108,000						

(11) 資本剰余金明細表

資本剰余金は当期における増加額及び減少額がないので規則第124条により明細表の作成を省略しました。

02 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	230,100	5,400		235,500	
任 意 積 立 金	退 職 給 与 積 立 金	84,000		84,000	
	別 途 積 立 金	441,000		441,000	
	配 当 準 備 積 立 金	100,000		100,000	
	貸 倒 準 備 金	12,000		12,000	
	計	637,000		637,000	
合 計	867,100	5,400		872,500	

03 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	706,231	29,788	289,146	417,085	40.9%	△ 79	1,226
	構 築 物	162,611	7,089	88,489	74,122	54.4	△ 10	84
	機 械 装 置	1,066,051	78,960	572,515	493,536	53.7	△ 410	2,250
	車 輛 運 搬 具	80,226	10,375	57,004	23,222	71.1	0	0
	工 具 器 具 備 品	327,491	28,903	270,845	56,646	82.7	△ 97	24
	計	2,342,610	155,115	1,277,999	1,064,611	54.6	△ 596	3,584
無 形 固 定 資 産	特 許 権	9,732	1,196	8,159	1,573	83.8	△ 51	178
	電 信 電 話 専 用 権	891	44	298	593	33.4	0	0
	専 用 側 線 利 用 権	9,131	306	622	8,509	6.8	0	0
	給 排 水 設 備 利 用 権	646	92	92	554	14.2	49	49
	計	20,400	1,638	9,171	11,229	45.0	△ 2	227
繰 延 勘 定	前 払 費 用	9,732	1,404	6,535	3,197	67.1	△ 12	0
	計	9,732	1,404	6,535	3,197	67.1	△ 12	0
合 計		2,372,742	158,157	1,293,705	1,079,037	54.5	△ 610	3,811

(注) 1 償却方法は各資産とも税法に規定されている基準により行ない、その方法は有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法により繰延勘定は均等額を償却することとしています。

2 当期償却額158,157千円の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

区 分	製造原価	工事原価	販売費及び 管 理 費	営業外費用	合 計
有形固定資産	135,462	588	16,933	2,132	155,115
無形固定資産	398		1,240		1,638
繰 延 勘 定	335			1,069	1,404
計	136,195	588	18,173	3,201	158,157

3 償却範囲額に対する過不足の累計欄は「法人税法施行令(昭和40年政令第97号)に規定する償却過不足額の翌期への繰越額」を累計過不足額として記載しました。

4. 当期償却額の負担先別内訳と製造原価報告書記載の減価償却費との差額 3,141 円及び損益計算書の販売費及び一般管理費に記載の減価償却費との差額 5,448 円は夫々厚生費及び雑費等に複合費として表示して居ります。

04 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	15,782	44,246	58,981		1,047	
事業税引当金	6,858	18,754	19,645		5,967	
退職給与引当金	105,170	36,102	14,957		126,315	
価格変動準備金	20,190	28,800		20,190	28,800	
修繕引当金	80,000		20,000		60,000	
海外市場開拓準備金	4319	2,320		1,375	5,264	
貸倒引当金	104,100	83,969	43,359	37,000	107,710	

(注) 1 退職給与引当金は法人税法に基づき従業員の退職給与を引当てたものであり、当期増加額は税法限度相当額を計上したものであります。なお、設定方法及び税法上の損金算入累積限度額は、次の通りであります。

1 設定方法(税法が認めている方法)

繰入方法……当期末と前期末の自己都合分退職分要支給額の増差額

取崩方法……実際支給額のうち、前期末自己都合分退職分要支給額

残高基準……期末自己都合退職分要支給額の1/2

2 税法上の損金算入累積限度額 126,154 円

2. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、当期増加額は、税法限度相当額を計上したものであります。
3. 修繕引当金は将来の修繕に備え引当て計上したものであります。
4. 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものであり、当期増加額は、税法限度相当額を計上したものであります。
5. 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金のその他減少額は税法規定に基づく戻入額であります。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和44年5月31日現在における資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(A) 資 産 の 部

I 流 動 資 産

1 現 金 及 び 預 金

971,752千円

種 目	金 額	預 金 種 目	金 額
現 金	4,640千円	当 座 預 金	232,058千円
預 金	967,112	定 期 預 金	398,400
		通 知 預 金	335,894
		そ の 他	760
合 計	971,752	預 金 計	967,112

2. 受 取 手 形

409,775千円

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	264,527千円
直 接 販 売	145,248
合 計	409,775

(注) 受取手形は当会社で販売した製品の代価を手形にて収受したものであります。

上表の受取手形を昭和44年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

手 形 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
手 形 金 額	112,466千円	52,902千円	345,627千円	409,775千円

なお、受取手形割引高428,463千円の期日別内訳は次の通りであります。

割 引 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
割引手形金額	164,482千円	178,435千円	85,546千円	428,463千円

3. 関係会社受取手形 15,368千円

関係会社に対し売上げた製品代に対するものであります。

関係会社受取手形期日別内訳は2ヶ月以内638千円 3ヶ月以降14,730千円であります。

なお、関係会社受取手形割引高期日別内訳は2ヶ月以内1,906千円であります。

4. 売 掛 金 1,474,447千円

売掛残高の主なる売掛先は次の通りであります。

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	667,074千円
直 接 販 売	797,081
輸 出	10,292
合 計	1,474,447

5. 関係会社売掛金 193,933千円

関係会社に対し売上げた製品代に対するものであります。

売 掛 金 回 収 状 況

区 分	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率	滞留率
一 般 口	1,531,916千円	4,480,052千円	4,537,521千円	1,474,447千円	755%	3.9 月
関 係 会 社 口	149,170	352,342	307,579	193,933	613	6.6
計	1,681,086	4,832,394	4,845,100	1,668,380	744	4.1

$$\text{回収率の計算方法} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留率の計算方法} = \frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times 1/2}$$

6. 製 品 454,037千円

品 名	金 額
エタニットパイプ	289,614千円
鋳 物	73,908
ヒューム管	77,953
その他諸製品	12,562
合 計	454,037

7. 半 製 品

89,659千円

品 名	金 額
エタニットパイプ	84,303千円
鑄 物	1,394
そ の 他 諸 製 品	3,962
合 計	89,659

8. 原 材 料

49,944千円

品 名	金 額
ア ス ベ ス ト	38,343千円
セ メ ン ト	1,716
鑄 造 材 料	1,313
そ の 他	8,572
合 計	49,944

(注) 上記鑄造材料は購入品の他に還元材104千円を含んで居ります。

9. 半 成 工 事

9,615千円

未完成工事に対する前払下請費で、関係会社に対するもの3,050千円を含んで居ります。

10. 貯 蔵 物 品

127,377千円

品 名	金 額
貯 蔵 品	
ゴ ム	28,306千円
ボ ー ル ト	6,811
そ の 他 の 消 耗 品	48,319
計	83,436
外 注 品	43,941
合 計	127,377

11. 前 渡 金

69,151千円

アスベスト購入代金57,970千円、その他11,181千円であります。

12. 前払費用

39,340 円

区 分	金 額	摘 要
未経過利息割引料	21,288 円	借入金，割引手形に対する利息割引料のうち未経過分
未経過保険料	3,105	労災保険料及火災保険料
諸未経過費用	14,947	固定資産税，借地・借家料他
合 計	39,340	

13. 短期貸付金

5,212 円

区 分	金 額	摘 要
小島運輸株式会社	2,500 円	運転資金の貸付
株式会社宮前商店	950	
株式会社日本水道設計社	1,000	
従業員	762	エタニット共済会貸付金
合 計	5,212	

14. 関係会社貸付金 附属明細表(6)参照

15. 未収入金

8,792 円

区 分	金 額	摘 要
規外品等売却代	3,371 円	
諸 口	5,421	
合 計	8,792	

16. 関係会社未収入金

6,437 円

区 分	金 額	摘 要
エタニット建設株式会社	241 円	貸付金利息，立替金，未収金等
エタニット四国工業	3,955	〃
株式会社与野工業所	1,216	〃
三信設計株式会社	920	〃
埼玉パイプ工業有限公司	85	〃
日管工業株式会社	20	〃
合 計	6,437	

17. その他の流動資産

5,406 円

区 分	金 額	摘 要
役員従業員立替金	2,834 円	旅費前渡その他
諸 口	2,572	供託金，出願費用他
合 計	5,406	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の移動状況

摘 要		金 額	備 考
繰入額	第一次再評価差額	22,788 円	
	第三次再評価差額	183,736	
	計	206,524	
取崩額	資本組入額	58,000	30. 2. 5
	〃	50,000	39. 12. 1
	再評価税納付額	5,373	総額 5,373 円納付済
	計	113,373	
差 引 残 高		93,151	

(2) 有形固定資産 附属明細表(2)及び設備状況参照

建設仮勘定について工事別期末現在高を示せば次の通りであります。

事業所別	工事内容	金 額
大 宮 工 場	合 理 化 工 事	14,853 円
高 松 工 場	〃	15,346
鳥 栖 工 場	〃	6,834
埼玉ヒューム管工場	〃	2,307
研 究 所	研究設備増設工事	1,509
合 計		40,849

(3) 無形固定資産

その他の無形固定資産の内訳は電話加入権 3,622 円、電信電話専用権 593 円、専用側線利用権 8,509 円、給排水設備利用権 554 円であります。

(4) 投 資

- | | |
|------------|------------|
| 1. 投資有価証券 | 附属明細表(1)参照 |
| 2. 関係会社株式 | 附属明細表(4)参照 |
| 3. 関係会社出資金 | 附属明細表(5)参照 |
| 4. 長期貸付金 | 15,958 円 |

当社外注品の下請工場である株式会社御野製作所並に平賀工業株式会社に対する設備資金の貸付であります。なお、株式会社御野製作所に対する貸付利率は2銭5厘、平賀工業株式会社に対する利率は2銭3厘で購入高により順次返済されます。

- | | |
|-------------|----------|
| 5. 従業員長期貸付金 | 36,842 円 |
|-------------|----------|

従業員に対する住宅資金の貸付	利息日歩1銭5厘	32,995 円
〃 給料貸付金	無 利 息	3,847

6 その他の投資

41,563 千

区 分	金 額	摘 要
事 務 所 敷 金	6,219 千	
社 宅 敷 金	1,065	
事 業 保 険	15,540	役員及び従業員分の生命保険料であります。
定 期 積 金	6,304	一年超の定期積金であります。
住宅資金預り金引当金銭信託	7,259	従業員住宅資金預り金に対する引当金銭信託 であります。
そ の 他	5,176	協同組合に対する出資金他であります。
計	41,563	

Ⅲ 繰 延 勘 定

前 払 費 用

3,197 千

高松浜北港改修費 1,343 千, その他 1,854 千であります。

(B) 負債の部

I 流動負債

1. 支払手形

769,123 円

支払手形は原材料代支払のために当社が振出した手形が主なものであります。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
アスベスト代	315,024 円	外 注 品 代	143,130 円
セメント代	55,854	運 搬 費	58,542
フェルト, 金網代	20,512	下 請 工 事 代	9,700
諸 材 料 代	95,488	諸 口	7,424
ゴム, ボールト代	63,449	合 計	769,123

(注) 支払期日内訳は1ヶ月以内182,965 円, 2ヶ月以内184,024 円, 3ヶ月以降402,134 円であります。

2. 関係会社支払手形

33,433 円

摘 要	金 額
セメント代	27,410 円
諸 口	6,023
合 計	33,433

(注) 支払期日内訳は1ヶ月以内12,100 円, 2ヶ月以内10,514 円, 3ヶ月以降10,819 円であります。

3. 買 掛 金

136,306 円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
アスベスト代	16,009 円	貯 蔵 物 品 代	10,125 円
セメント代	5,051	外 注 品 代	62,639
フェルト, 金網代	6,470	諸 口	8,839
諸 材 料 代	16,312	合 計	136,306
ゴム, ボールト代	10,861		

4. 関係会社買掛金

11,956 円

摘 要	金 額
セメント代	9,656 円
外 注 品 代	11
諸 口	2,289
合 計	11,956

5. 短期借入金

976,000円

借入先	金額	返済期限	使途	担保	日本セメント(株)保証
富士銀行本店	150,000 ^{千円}	44. 7. 31	運転資金	なし	内125,000円
百十四銀行東京支店	115,000	44. 7. 31	〃	〃	内 95,000
北海道拓殖銀行築地支店	20,000	44. 6. 30	〃	〃	なし
日本勧業銀行銀座支店	30,000	44. 7. 12	〃	〃	内 15,000
埼玉銀行丸の内支店	100,000	44. 7. 31	〃	〃	なし
東海銀行銀座支店	20,000	44. 6. 30	〃	〃	〃
大和銀行有楽町支店	20,000	44. 6. 30	〃	〃	〃
群馬銀行大宮支店	20,000	44. 6. 20	〃	〃	20,000
第一銀行銀座支店	10,000	44. 7. 31	〃	〃	なし
佐賀銀行東京支店	5,000	44. 6. 30	〃	〃	〃
阿波銀行東京支店	40,000	44. 6. 30	〃	〃	〃
北陸銀行富山駅前支店	57,000	44. 7. 31	〃	〃	〃
京都銀行東京支店	40,000	44. 6. 30	〃	〃	〃
第四銀行富山支店	35,000	44. 7. 14	〃	〃	〃
北国銀行富山支店	60,000	44. 6. 30	〃	〃	〃
農林中央金庫	150,000	44. 7. 25	〃	内20,000千円 受取手形担保	内130,000
武蔵野銀行川越支店	11,000	44. 8. 25	〃	なし	なし
埼玉銀行坂戸支店	63,000	44. 8. 15	〃	内20,000千円 預金担保	〃
富士銀行富山支店	30,000	44. 7. 7	〃	なし	〃
合 計	976,000				

6. 一年内返済長期借入金 附属明細表(8)参照

7. 未 払 金

25,884 円

区 分	金 額	区 分	金 額
固 定 資 産 購 入 代	23,775 円	未 払 配 当 金	2,109 円
		計	25,884

8. 未 払 費 用

164,062 円

区 分	金 額	区 分	金 額
未 払 賃 金 給 料	22,332 円	その他に対する下請工事費	26,550 円
未 払 賞 与	50,300	関係会社に対する未払経費	2,776
未 払 運 搬 費	20,116	その他	4,773
未 払 口 銭	18,265		
関係会社に対する下請工事費	18,950	計	164,062

9. 前 受 金

18,257 円

製品代の前受であります。

10. 預 り 金

6,521 円

源泉所得税及び社会保険料 1,786 円, その他 4,735 円であります。

11. 引 当 金

7,014 円

法人税等引当金(都道府県民税及び市民税を含む) 1,047 円と事業税引当金 5,967 円であります。

12. 従業員預り金

78,617 円

すべて従業員の社内預金であり, 日歩2銭2厘の利息を附しております。

13. 固定資産購入

52,941 円

に対する支払手形

期日別内訳は1ヶ月以内 15,267 円, 2ヶ月以内 8,795 円, 3ヶ月以降 28,879 円であります。

Ⅱ 固定負債

1 長期借入金 附属明細表(8)参照

2 退職給与引当金 附属明細表(14)参照

3 長期未払金 63,580 円

区 分	金 額	摘 要
日本住宅公団	47,925 円	社宅の譲受代金で支払期限が1年以降に到来するものであります。なお、当該社宅を担保に差入れています。
大阪府住宅協会	1,462	
香川県	563	
日本セメント株式会社	13,630	土地購入代金で支払期限が1年以降に到来するものであります。
計	63,580	

4 長期預り金 126,276 円

区 分	金 額	摘 要
販売店保証金	116,814 円	本社内、賃貸事務所他に対する預り敷金であります。
その他	900	
預り敷金	1,303	
従業員住宅資金預り金	7,259	
計	126,276	

Ⅲ 特定引当金

附属明細表04参照

(3) 金 繰 状 況

(イ) 最近 1 年間の金繰実績

(単位 円)

区 分			43 年 6 月	◇ 7 月	◇ 8 月	◇ 9 月	◇ 10 月	◇ 11 月
前 月 繰 越 高			700599	578516	750,166	736,141	814,405	782,176
収 入	営 業 入 金	現 金	100,412	136,666	127,307	174,832	170,576	266,174
		受取手形期日	29,057	34,235	18,620	15,399	14,281	26,739
		受取手形割引	140,835	194,088	147,511	196,510	162,691	176,929
	借 入 金		45,000	285,000	110,000	45,000	10,000	
	そ の 他		111,412	102,695	23,903	34,779	34,400	38,307
	計		426,716	752,688	427,341	466,511	391,948	508,149
支 出	設 備 費		22,466	20,867	33,793	21,250	26,943	22,396
	原 材 料 費		175,923	144,176	161,134	155,105	156,153	141,214
	人 件 費		48,705	110,558	49,756	48,355	47,242	48,258
	経 費		114,721	134,717	111,152	97,759	111,276	107,688
	支 払 利 息		10,563	17,850	12,757	15,349	14,364	21,865
	租 税 公 課		9,758	36,546	22,176	10,399	7,711	11,895
	借 入 金 返 済		139,400	12,400	9,900	9,400	22,400	104,700
	そ の 他		27,263	103,920	40,698	30,630	38,088	21,580
	計		548,799	581,034	441,366	388,247	424,177	479,596
	翌 月 繰 越 高			578,516	750,166	736,141	814,405	782,176

(単位 円)

区 分			43年12月	44年1月	〃 2月	〃 3月	〃 4月	〃 5月	合 計
前 月 繰 越 高			810729	785526	709824	666691	849980	916534	700599
収 入	営 業 入 金	現 金	288868	87236	107471	360584	213853	366071	2400050
		受取手形期日	25180	9263	29105	25901	44604	10932	283307
		受取手形割引	190224	221483	174932	158043	145475	138316	2047037
	借 入 金		138000	45000	10000	130000	100000		918000
	そ の 他		44958	33479	34013	24651	26125	75796	584518
	計		687230	396461	355521	699179	530057	591115	6232912
支 出	設 備 費		50997	13001	15014	23709	20518	12814	283768
	原 材 料 費		214259	203377	176550	211503	180347	176699	2096440
	人 件 費		121107	50624	54301	52495	49409	61462	742272
	経 費		152624	88507	97774	135787	87990	133573	1373568
	支 払 利 息		11225	18722	13036	15580	16195	20102	187608
	租 税 公 課		9832	64057	9830	6024	9574	9182	206984
	借 入 金 返 済		131500	11500	12000	38500	81500	107000	680200
	そ の 他		20889	22375	20149	32292	17970	15065	390919
	計		712433	472163	398654	515890	463503	535897	5961759
翌 月 繰 越 高			785526	709824	666691	849980	916534	971752	971752

(注) 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。

支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税，社会保険料等を含みます。

その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。

(ロ) 今後の金繰計画

(単位 円)

区 分			44年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
前 月 繰 越 高			971,752	768,939	897,837	945,630	906,140	885,651
収 入	営 業 入 金	現 金	99,126	130,465	148,743	141,587	141,359	309,571
		受取手形期日	27,456	29,326	28,453	29,987	28,847	29,190
		受取手形割引	179,164	216,936	177,245	176,113	212,547	176,258
	借 入 金		30,000	320,000	100,000			
	そ の 他		44,377	59,207	25,711	25,177	26,114	26,194
	計		380,123	755,934	480,152	372,864	408,867	541,213
支 出	設 備 費		34,416	122,27	12,116	17,429	16,255	22,684
	原 材 料 費		200,587	213,525	202,603	204,847	194,327	179,788
	人 件 費		55,478	129,326	58,524	54,052	54,100	54,494
	経 費		97,336	85,612	82,617	84,059	107,855	111,261
	支 払 利 息		9,364	19,785	15,643	15,367	14,359	24,729
	租 税 公 課		7,751	17,551	29,523	7,593	7,853	7,791
	借 入 金 返 済		159,000	16,000	13,000	10,000	16,000	108,000
	そ の 他		19,004	133,010	18,333	19,007	18,607	15,077
	計		582,936	627,036	432,359	412,354	429,356	523,824
翌 月 繰 越 高			768,939	897,837	945,630	906,140	885,651	903,040

(単位 円)

区 分			44年12月	45年1月	〃 2月	〃 3月	〃 4月	〃 5月	合 計
前 月 繰 越 高			903,040	922,834	859,729	796,203	975,550	1,049,351	971,752
収 入	営 業 入 金	現 金	300,239	89,675	100,352	349,673	200,325	220,089	2,231,204
		受取手形期日	29,785	20,345	19,867	30,453	19,786	29,820	323,315
		受取手形割引	180,068	209,857	175,048	184,937	198,058	191,655	2,277,886
	借 入 金	700,000	50,000						570,000
	そ の 他	54,844	35,377	34,991	34,521	40,157	40,434	447,104	
	計	634,936	405,254	330,258	599,584	458,326	481,998	5,849,509	
支 出	設 備 費		19,677	21,138	21,221	26,156	34,766	31,168	269,253
	原 材 料 費		194,854	183,847	161,098	174,654	138,125	154,828	2,203,083
	人 件 費		134,256	56,874	57,013	57,984	62,835	64,541	839,477
	経 費		121,681	64,696	95,429	104,840	85,376	77,846	1,118,608
	支 払 利 息		10,258	18,738	18,324	18,326	18,457	16,784	200,134
	租 税 公 課		9,256	90,132	8,345	10,934	10,267	12,456	219,452
	借 入 金 返 済		109,000	17,000	16,000	11,000	19,000	21,100	705,000
	そ の 他		16,160	15,934	16,354	16,343	15,699	20,368	323,896
	計	615,142	468,359	393,784	420,237	384,525	588,991	5,878,903	
翌 月 繰 越 高			922,834	859,729	796,203	975,550	1,049,351	942,358	942,358

(注) 収入の部 その他欄には源泉徴収税，社会保険料，従業員預り金，受取利息等を含みます。

支出の部 租税公課欄には法人税，事業税，県民税，社会保険料等を含みます。

その他欄には株主配当金，預り金等の支出を含みます。